

# 専門課程修了生のキャリア形成

松崎 学、山見 豊

## 第1章 はじめに

本稿は職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査研究資料2003 No.111「高度職業訓練修了生のキャリア形成に関する研究－専門課程修了者を対象に－」を基に、専門課程の設立の経緯から現在の状況について、専門課程の教育と修了生の職業キャリアに関してまとめたものである。

専門課程は高卒2年課程として、昭和50年に東京職業訓練短期大学校を設立してから平成13年度までに公共の職業能力開発短期大学校は、雇用・能力開発機構立26校（職業能力開発大学校及び附属短期大学校を含む）、県立7校が設立されている。

## 第2章 専門課程の概要

### 第1節 設立の経緯

昭和30年代半ばから昭和40年代、わが国の産業は目覚ましい発展を遂げ、高度成長経済期を作り上げた。とりわけ機械関連産業の生産額は昭和40年から10年で5.1倍の伸びを示した<sup>(1)</sup>。同時に生産性の向上、品質の安定化、ニーズの多様化などに伴い、省力化、自動化、ME機器の導入など産業構造の変化、技術革新の進展などより技能・技術の高度化が図られ、人材育成も緊急の課題となった<sup>(2)</sup>。

また、高等学校への進学率が7割から9割に、短大、大学における高等教育機関への進学率も2割から3割強へ増加した<sup>(3)</sup>。

このような背景により、従来の職業訓練で行なわれていた技能中心の教育からより高度な専門知識、技能・技術を持った、高度技能労働者＝実践技術者（テクニシャン・エンジニア）を育成することを目的として、昭和49年に職業訓練大学校附属短期学部と称し特別高等訓練課程の養成訓練が設置され、翌昭和50年には東京職業訓練短期大学校を開校した。3年間の先導的試行の後、富山職業訓練短期大学校を開校し、以後平成6年度までに雇用促進事業団（現雇用・能力開発機構）の短期大学校は26校設立された。

また、近年のコンピューターをはじめとするIT関連の技術革新、中小企業における実践技術者育成ニーズなどから都道府県においても職業能力開発短期大学校を積極的に設置することとし、平成5年の山形県立産業技術短期大学校をはじめ平成13年までに7校開校している。

## 第2節 設立目的と目標

先に述べたように技術革新の進展に伴って、技術者と技能者の間に立って仕事をする腕と頭とを兼ね備えた高度な技能と知識を有する実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の養成にある<sup>(4)</sup>。技術の進歩はますますその速度を速め、技術の変化、職種内容の変化も大きく、これまでの単一的技能の習熟だけでは生涯に亘る職業生活は難しくなっている。技能・技術の幅を広げそれを応用できる能力が必要となってきた。

## 第3節 教育方針

従来の養成訓練で行なわれていた一職種の技能工養成から知識と技能を有する実践技術者を養成することにより、カン・コツといったものも理論の裏付けや実験・実習による検証が必要であり、実習の中でこれら基礎的理論を理解する実学融合教育を基本とする。

実習を中心とした教育の中で単に「できた」ではなく、「どうして」

「なぜ」の中に既存の知識と経験から新たな知識の習得につながり、実践的技術にフィードバックされることとなる。

実学融合教育訓練の内容が現場に近ければ近いほど新しい技能・技術と遭遇し、幅広い見地と応用力を身につけることができる。

#### 第4節 設置科等の変遷

昭和50年に開校した東京職業訓練短期大学校は、生産機械科、金属成形科、自動車科、電気科、電子科、建築科、室内造形科、環境化学科の8科を設置し、概ね学科と実習の割合は4対6である。以後、開校した施設では基本的にこの8科がモデルとなっているが、地域事情により無線技術科、印刷技術科などが設置されている。また、従来までの大型コンピューターやワークステーションからパーソナルコンピューターへとダウンサイジングが進む中、昭和63年頃より情報処理科などの情報関連分野の科が設置されてきた。このように技術革新、産業構造の変化などの対応により実に58科におよぶ訓練科名が使われてきた。現在、18科に集約されている。

法的に見ると、昭和60年に従来の職業訓練法から職業能力開発促進法に変わり、これまでの職業訓練は技能労働者を対象とした職業生活に必要な技能を付与することに重点を置いたものから、全ての労働者に対して、その職業生活の全期間を通じて適時適切な職業能力の開発及び向上を図っていくこととした。

平成5年の職業能力開発促進法の一部改正で、公共職業訓練施設において企業等に対して積極的な情報提供、相談援助等推進し、技術革新に対応した高度で多様なニーズに対応できる人材育成を行なうこととした。これに伴い、職業訓練短期大学校も職業能力開発短期大学校に改称した。

また、職業訓練体系は従来の対象者別の「養成訓練」「向上訓練」「能

力再開発訓練」から習得させようとする技能及び知識の程度を「普通職業訓練」「高度職業訓練」に、期間を「長期間」「短期間」に区分した<sup>(5)</sup>。

### 職業訓練体系

職業訓練の種類	長期間の訓練課程	短期間の訓練課程
普通職業訓練	普通課程	短期課程
高度職業訓練	専門課程	専門短期課程

## 第3章 専門課程修了生のキャリア形成に関する調査研究<sup>(6)</sup>

### 第1節 調査の目的と概要

専門課程の修了生は実践技術者として育成され、社会に出てどのようなキャリアが育成されているのか。在学中の教育訓練内容の評価はどうであったのか。などについて調査し、就業の実態、転職の実態、職業キャリア、短大教育についてアンケート調査を行なった。

第1章で述べたように、公共の職業能力開発短期大学校は雇用・能力開発機構立26校（職業能力開発大学校及び附属短期大学校を含む）、県立7校設置されており、アンケート調査を実施するにあたり各施設に対して修了者数などについて事前調査を行なった結果、31施設からの回答があり、専門課程の修了生の合計は約4万人であった。

アンケート協力施設は、その内の雇用・能力開発機構立25校、県立2校であり、4,010人に質問紙調査を実施した。調査実施期間 平成14年10月～11月、回答1,499件、回収率は37.4%であった。

### 第2節 調査結果

第2章第4節で述べたように専門課程の設置科は数多くあり、下記に示すような系別に分類することとした。

機械システム系	生産技術科、生産機械科、制御技術科、メカトロニクス技術科、運輸機械科、自動車科、金属成形科など
電気電子システム系	電気技術科、電子技術科、無線技術科など
情報システム系	情報技術科、情報処理科、情報システム科、印刷技術科など
居住システム系	建築科、住居環境科、室内造形科、インテリア科、総合土木科など
デザインシステム系	産業デザイン科、工業デザイン科、造形デザイン科など
その他	環境化学科、塗装科、OAシステム科、染織技術科、観光ビジネス科、原子力科など

## 2-1 就業の実態

職業キャリアを捉える上でまず現在の就業状況を見ると、実に顕著に訓練系別にその特徴を見ることができる。

業種別に見ると、「製造業」が44.7%と最も多く、次いで「情報・サービス業」が18.2%、「建設業」が11.9%、「卸小売、金融保険」10.6%となっている（表3-1）。これを訓練系別に見ると、“機械システム系”は62.6%、“電気電子システム系”は51.4%の者が「製造業」で、“居住システム系”は50.3%の者が「建設業」で働いている。このように特定の業種に偏ることは専門教育の訓練コース内容によるものと思われる。その他の系の専門は全業種にかかわりをもつため業種による差異はあまりなかった。

表 3 - 1 業 種

単位: %、( )内は実数

区分	全体	建設業	製造業	情報・サービス業	卸小売、金融保険	その他	不明	
全体	(1,342) 100.0	(160) 11.9	(600) 44.7	(244) 18.2	(142) 10.6	(179) 13.3	(17) 1.3	
卒業訓練系別	機械システム系	(508) 100.0	(29) 5.7	(318) 62.6	(60) 11.8	(45) 8.9	(51) 10.0	(5) 1.0
	情報システム系	(232) 100.0	(5) 2.2	(64) 27.6	(84) 36.2	(37) 15.9	(36) 15.5	(6) 2.6
	電気電子システム系	(278) 100.0	(23) 8.3	(143) 51.4	(49) 17.6	(30) 10.8	(30) 10.8	(3) 1.1
	居住システム系	(171) 100.0	(86) 50.3	(21) 12.3	(23) 13.5	(18) 10.5	(21) 12.3	(2) 1.2
	デザインシステム系	(90) 100.0	(14) 15.6	(30) 33.3	(23) 25.6	(5) 5.6	(18) 20.0	(0) 0.0
	その他	(60) 100.0	(2) 3.3	(24) 40.0	(4) 6.7	(6) 10.0	(23) 38.3	(1) 1.7
	不明	(3) 100.0	(1) 33.3	(0) 0.0	(1) 33.3	(1) 33.3	(0) 0.0	(0) 0.0
	性別	男性	(1,037) 100.0	(116) 11.2	(519) 50.0	(167) 16.1	(97) 9.4	(125) 12.1
女性		(300) 100.0	(43) 14.3	(81) 27.0	(75) 25.0	(43) 14.3	(54) 18.0	(4) 1.3
不明		(5) 100.0	(1) 20.0	(0) 0.0	(2) 40.0	(2) 40.0	(0) 0.0	(0) 0.0
年齢別	25歳未満	(334) 100.0	(41) 12.3	(145) 43.4	(69) 20.7	(39) 11.7	(31) 9.3	(9) 2.7
	25歳～30歳未満	(488) 100.0	(55) 11.3	(197) 40.4	(83) 17.0	(59) 12.1	(88) 18.0	(6) 1.2
	30歳～35歳未満	(270) 100.0	(40) 14.8	(126) 46.7	(47) 17.4	(24) 8.9	(32) 11.9	(1) 0.4
	35歳～40歳未満	(189) 100.0	(18) 9.5	(105) 55.6	(35) 18.5	(12) 6.3	(18) 9.5	(1) 0.5
	40歳以上	(52) 100.0	(5) 9.6	(25) 48.1	(7) 13.5	(5) 9.6	(10) 19.2	(0) 0.0
	不明	(9) 100.0	(1) 11.1	(2) 22.2	(3) 33.3	(3) 33.3	(0) 0.0	(0) 0.0

次に所属部門別に見ると、「製造・生産・工事」が31.7%と最も多く、次いで「開発・設計」が21.8%となっている（表3-2）。

表 3 - 2 所属部門

単位:%、( )内は実数

区分	全体	研究	開発・設計	管理・企画	人事・事務・営業	製造・生産・工事	情報システム	その他	不明	
全体	(1,342) 100.0	(6) 0.4	(292) 21.8	(82) 6.1	(189) 14.1	(426) 31.7	(63) 4.7	(264) 19.7	(20) 1.5	
卒業訓練系別	機械システム系	(508) 100.0	(0) 0.0	(96) 18.9	(26) 5.1	(65) 12.8	(222) 43.7	(7) 1.4	(84) 16.5	(8) 1.6
	情報システム系	(232) 100.0	(1) 0.4	(37) 15.9	(12) 5.2	(51) 22.0	(32) 13.8	(44) 19.0	(48) 20.7	(7) 3.0
	電気電子システム系	(278) 100.0	(1) 0.4	(70) 25.2	(15) 5.4	(24) 8.6	(104) 37.4	(11) 4.0	(50) 18.0	(3) 1.1
	居住システム系	(171) 100.0	(0) 0.0	(61) 35.7	(12) 7.0	(24) 14.0	(36) 21.1	(0) 0.0	(36) 21.1	(2) 1.2
	デザインシステム系	(90) 100.0	(0) 0.0	(19) 21.1	(12) 13.3	(11) 12.2	(20) 22.2	(0) 0.0	(28) 31.1	(0) 0.0
	その他	(60) 100.0	(4) 6.7	(8) 13.3	(5) 8.3	(14) 23.3	(11) 18.3	(1) 1.7	(17) 28.3	(0) 0.0
	不明	(3) 100.0	(0) 0.0	(1) 33.3	(0) 0.0	(0) 0.0	(1) 33.3	(0) 0.0	(1) 33.3	(0) 0.0
	性別	男性	(1,037) 100.0	(5) 0.5	(221) 21.3	(66) 6.4	(127) 12.2	(388) 37.4	(38) 3.7	(178) 17.2
女性		(300) 100.0	(1) 0.3	(71) 23.7	(16) 5.3	(62) 20.7	(36) 12.0	(24) 8.0	(84) 28.0	(6) 2.0
不明		(5) 100.0	(0) 0.0	(0) 0.0	(0) 0.0	(0) 0.0	(2) 40.0	(1) 20.0	(2) 40.0	(0) 0.0
年齢別	25歳未満	(334) 100.0	(2) 0.6	(74) 22.2	(20) 6.0	(45) 13.5	(109) 32.6	(18) 5.4	(62) 18.6	(4) 1.2
	25歳～30歳未満	(488) 100.0	(2) 0.4	(106) 21.7	(32) 6.6	(80) 16.4	(139) 28.5	(21) 4.3	(100) 20.5	(8) 1.6
	30歳～35歳未満	(270) 100.0	(1) 0.4	(64) 23.7	(14) 5.2	(27) 10.0	(91) 33.7	(21) 7.8	(48) 17.8	(4) 1.5
	35歳～40歳未満	(189) 100.0	(1) 0.5	(40) 21.2	(11) 5.8	(27) 14.3	(69) 36.5	(1) 0.5	(38) 20.1	(2) 1.1
	40歳以上	(52) 100.0	(0) 0.0	(7) 13.5	(5) 9.6	(9) 17.3	(15) 28.8	(0) 0.0	(14) 26.9	(2) 3.8
	不明	(9) 100.0	(0) 0.0	(1) 11.1	(0) 0.0	(1) 11.1	(3) 33.3	(2) 22.2	(2) 22.2	(0) 0.0

これを訓練系別に見ると、「機械システム系」は43.7%、「電気電子システム系」は37.4%の者が「製造・生産・工事」で、「居住システム系」は35.7%の者が「開発・設計」に属している。修了生の多くは直接ものづくりに携わる部門に多く配属されている。

次に主な職種別に見ると、「技術職」が36.7%と最も多く、次いで「事務・営業・販売職」が20.6%、「製造・現場管理」が17.9%、「技能職」13.1%と続く(表3-3)。約7割の者が技能・技術に関する専門性を活かした職に就いている。これを訓練系別に見ると、「電気電子システム系」は45.7%、「居住システム系」は41.5%、その他の系でも3割以上の者が「技術職」に就いている。

表3-3 主な職種

単位:%、( )内は実数

区分	全体	事務・営業・販売職	技術職	製造・現場管理	技能職	保安・サービス	運輸・通信	その他	不明	
全体	(1,342) 100.0	(276) 20.6	(492) 36.7	(240) 17.9	(176) 13.1	(39) 2.9	(8) 0.6	(94) 7.0	(17) 1.3	
卒業訓練系別	機械システム系	(508) 100.0	(74) 14.6	(168) 33.1	(122) 24.0	(84) 16.5	(13) 2.6	(5) 1.0	(34) 6.7	(8) 1.6
	情報システム系	(232) 100.0	(91) 39.2	(73) 31.5	(18) 7.8	(20) 8.6	(4) 1.7	(1) 0.4	(22) 9.5	(3) 1.3
	電気電子システム系	(278) 100.0	(38) 13.7	(127) 45.7	(52) 18.7	(27) 9.7	(15) 5.4	(1) 0.4	(15) 5.4	(3) 1.1
	居住システム系	(171) 100.0	(41) 24.0	(71) 41.5	(26) 15.2	(21) 12.3	(3) 1.8	(1) 0.6	(6) 3.5	(2) 1.2
	デザインシステム系	(90) 100.0	(12) 13.3	(34) 37.8	(15) 16.7	(17) 18.9	(3) 3.3	0	(9) 10.0	0
	その他	(60) 100.0	(20) 33.3	(18) 30.0	(6) 10.0	(7) 11.7	(1) 1.7	0	(7) 11.7	(1) 1.7
	不明	(3) 100.0	0	(1) 33.3	(1) 33.3	0	0	0	(1) 33.3	0
	性別	男性	(1,037) 100.0	(154) 14.9	(399) 38.5	(226) 21.8	(135) 13.0	(32) 3.1	(8) 0.8	(70) 6.8
女性		(300) 100.0	(121) 40.3	(92) 30.7	(13) 4.3	(40) 13.3	(7) 2.3	0	(23) 7.7	(4) 1.3
不明		(5) 100.0	(1) 20.0	(1) 20.0	(1) 20.0	(1) 20.0	0	0	(1) 20.0	0
年齢別	25歳未満	(334) 100.0	(65) 19.5	(128) 38.3	(54) 16.2	(46) 13.8	(13) 3.9	(3) 0.9	(19) 5.7	(6) 1.8
	25歳～30歳未満	(488) 100.0	(122) 25.0	(167) 34.2	(81) 16.6	(57) 11.7	(10) 2.0	(5) 1.0	(38) 7.8	(8) 1.6
	30歳～35歳未満	(270) 100.0	(44) 16.3	(103) 38.1	(57) 21.1	(33) 12.2	(9) 3.3	0	(22) 8.1	(2) 0.7
	35歳～40歳未満	(189) 100.0	(32) 16.9	(74) 39.2	(37) 19.6	(33) 17.5	(5) 2.6	0	(8) 4.2	0
	40歳以上	(52) 100.0	(11) 21.2	(17) 32.7	(10) 19.2	(6) 11.5	(1) 1.9	0	(6) 11.5	(1) 1.9
	不明	(9) 100.0	(2) 22.2	(3) 33.3	(1) 11.1	(1) 11.1	(1) 11.1	0	(1) 11.1	0
	業種別	建設業	(160) 100.0	(33) 20.6	(69) 43.1	(31) 19.4	(20) 12.5	(2) 1.3	(1) 0.6	(2) 1.3
製造業		(600) 100.0	(74) 12.3	(217) 36.2	(197) 32.8	(82) 13.7	(7) 1.2	0	(18) 3.0	(5) 0.8
情報・サービス業		(244) 100.0	(32) 13.1	(128) 52.5	(6) 2.5	(36) 14.8	(22) 9.0	(1) 0.4	(17) 7.0	(2) 0.8
卸小売、金融保険業		(142) 100.0	(67) 47.2	(36) 25.4	(4) 2.8	(19) 13.4	(3) 2.1	(5) 3.5	(7) 4.9	(1) 0.7
その他		(179) 100.0	(64) 35.8	(40) 22.3	(1) 0.6	(18) 10.1	(4) 2.2	(1) 0.6	(50) 27.9	(1) 0.6
不明		(17) 100.0	(6) 35.3	(2) 11.8	(1) 5.9	(1) 5.9	(1) 5.9	0	(6) 35.3	(6) 35.3

いずれの系も「技術職」に就いている割合が高い。また業種別に見ると、「情報・サービス業」は52.5%、「建設業」は43.1%が「技術職」と非常に高い比率を占めている。これは、開発、設計、施工に関して技術者としての認識が高いためであると思われる。



## 2-2 転職の実態

### (1) 離職率

これまでの退職経験の有無を見ると、「退職経験あり」が40.8%、退職の平均回数は1.67回である。

初職における勤続年数を見ると、「1年未満」が27.8%、「1年以上～2年未満」が17.5%、「2年以上～3年未満」が14.9%であり、3年未満に退職している者が6割、5年未満では8割となっている。

全体の離職率で見ると、3年で24.6%、5年で31.6%、10年で38.2%となる。これは労働省が1998年に実施した就職後3年目までの離職率の調査結果の大卒27.9%、短大等卒37.5%、高卒43.2%から比較すると低い値である。また、1998年日本労働研究機構（現労働政策研究・研修機構）の調査研究報告書No.116「高専卒業者のキャリアと高専教育」<sup>(7)</sup>では、就職後3年で21.1%、10年で38.9%となっており、単純比較することはできないが専門課程修了生の離職率は、高専卒業者に比較してほぼ同様である。

### (2) 初職と現職

修了生の初職業種と現在就いている業種を比較してみると、初職に比べ現職が減少しているのは、「建設業」「製造業」「情報・サービス業」である。一方、増加したのは、「卸小売・金融保険業」である。

また、従業員規模別に見ると、「30～999人」の従業員規模の比率は減少し、「1～29人」「1000人以上」の比率は増加しており、小規模または大規模の企業に転職する傾向がある。

## 2-3 職業キャリアの意識

これまでの職業キャリアは、どのようであったのかを尋ねてみると、「短大時代の専門技術を活かせる業務をしてきた」が46.8%と最も多く、次いで「最初の業務と同じ業務を経験してきた」が34.3%、「最初の業

務の関連業務を経験してきた」が29.4%となっており、初職に就いてから、今まで同じ業務またはその関連業務に就いており短期大学で習得した専門分野を活かした業務に就いている者が多い(表3-4)。訓練系別に見ると、「居住システム系」「デザインシステム系」では「短大時代の専門技術を活かせる業務をしてきた」が6割前後あり、非常に短大の専門教育効果があったことを示す。年齢別に見ると、30歳以上になると「より高度な技術を活かせる業務を経験してきた」が3割を超える。しかしながら、「短大での専門技術が不要な業務を経験してきた」が28.4%、「先の見通しもなく離職した」が8.9%もある。

表3-4 職業キャリアの形成

単位:%、( )内は実数、MA

区分	全体	同じ業務を	関連業務を	幅広い業務を	短大時代の専門技術を活かせる業務を	より高度な技術を生かせる業務を	短大での専門技術が不要な業務を	自分の専門分野を形成しながら転職	キャリア形成に結び付かない転職	先の見通しなく離職	長期間パートやアルバイトだけ	不明	
全体	(1,499) 100.0	(514) 34.3	(441) 29.4	(307) 20.5	(702) 46.8	(383) 25.6	(426) 28.4	(90) 6.0	(102) 6.8	(133) 8.9	(103) 6.9	(74) 4.9	
卒業訓練系別	機械システム系	(557) 100.0	(191) 34.3	(160) 28.7	(113) 20.3	(261) 46.9	(140) 25.1	(141) 25.3	(30) 5.4	(31) 5.6	(48) 8.6	(31) 5.6	(33) 5.9
	情報システム系	(259) 100.0	(97) 37.5	(65) 25.1	(56) 21.6	(110) 42.5	(56) 21.6	(32) 35.5	(13) 5.0	(22) 8.5	(27) 10.4	(18) 6.9	(11) 4.2
	電気電子システム系	(310) 100.0	(103) 33.2	(103) 33.2	(67) 21.6	(113) 36.5	(93) 30.0	(97) 31.3	(13) 4.2	(23) 7.4	(22) 7.1	(22) 7.1	(14) 4.5
	居住システム系	(185) 100.0	(64) 34.6	(59) 31.9	(35) 18.9	(107) 57.8	(50) 27.0	(45) 24.3	(13) 7.0	(10) 5.4	(13) 7.0	(13) 7.0	(7) 3.8
	デザインシステム系	(111) 100.0	(37) 33.3	(33) 29.7	(21) 18.9	(68) 61.3	(25) 22.5	(27) 24.3	(13) 11.7	(11) 9.9	(18) 16.2	(13) 11.7	(3) 2.7
	その他	(74) 100.0	(21) 28.4	(21) 28.4	(14) 18.9	(41) 55.4	(18) 24.3	(24) 32.4	(8) 10.8	(5) 6.8	(5) 6.8	(5) 6.8	(6) 8.1
	不明	(3) 100.0	(1) 33.3	(0) 0.0	(1) 33.3	(2) 66.7	(1) 33.3	(0) 0.0	(0) 0.0	(0) 0.0	(0) 0.0	(1) 33.3	(0) 0.0
性別	男性	(1,132) 100.0	(391) 34.5	(356) 31.4	(249) 22.0	(533) 47.1	(319) 28.2	(302) 26.7	(62) 5.5	(72) 6.4	(100) 8.8	(69) 6.1	(53) 4.7
	女性	(362) 100.0	(123) 34.0	(84) 23.2	(58) 16.0	(166) 45.9	(64) 17.7	(123) 34.0	(28) 7.7	(30) 8.3	(33) 9.1	(33) 9.1	(21) 5.8
	不明	(5) 100.0	(0) 0.0	(1) 20.0	(0) 0.0	(3) 60.0	(0) 0.0	(1) 20.0	(0) 0.0	(0) 0.0	(0) 0.0	(1) 20.0	(0) 0.0
年齢別	25歳未満	(390) 100.0	(156) 40.0	(85) 21.8	(58) 14.9	(167) 42.8	(78) 20.0	(110) 28.2	(8) 2.1	(18) 4.6	(18) 4.6	(23) 5.9	(40) 10.3
	25歳～30歳未満	(537) 100.0	(187) 34.8	(160) 29.8	(126) 23.5	(238) 44.3	(136) 25.3	(175) 32.6	(38) 7.1	(43) 8.0	(54) 10.1	(44) 8.2	(11) 2.0
	30歳～35歳未満	(300) 100.0	(98) 32.7	(94) 31.3	(60) 20.0	(148) 49.3	(94) 31.3	(79) 26.3	(22) 7.3	(28) 9.3	(31) 10.3	(15) 5.0	(10) 3.3
	35歳～40歳未満	(205) 100.0	(61) 29.8	(78) 38.0	(46) 22.4	(111) 54.1	(62) 30.2	(46) 22.4	(16) 7.8	(10) 4.9	(23) 11.2	(18) 8.8	(8) 3.9
	40歳以上	(57) 100.0	(12) 21.1	(21) 36.8	(14) 24.6	(32) 56.1	(12) 21.1	(14) 24.6	(5) 8.8	(3) 5.3	(6) 10.5	(2) 3.5	(5) 8.8
	不明	(10) 100.0	(0) 0.0	(3) 40.0	(3) 60.0	(6) 60.0	(1) 20.0	(2) 20.0	(1) 20.0	(0) 0.0	(1) 20.0	(1) 20.0	(0) 0.0

## 2-4 短大教育の効果

短期大学校での教育訓練などの経験が、これまでの職業生活に役立っているかどうか尋ねてみると、「専門科目の学習」は56.8%、「実験実習の経験」は51.2%が「役立っている」としている。訓練系別に見ると、「居住システム系」「デザインシステム系」では6割から7割強が「役立っている」となっている。前項の職業キャリアの意識でも見られるように、この2系は他系と比べ短大教育と職業キャリアが強く結びついているとことが伺われる。

表3-5 職業生活に役立った学修

単位: %、( )は実数

区分	全体	役立っている	どちらとも いえない	役立っていない	不明	
全体	(1,499) 100.0	(851) 56.8	(323) 21.5	(297) 19.8	(28) 1.9	
卒業 訓練 系別	機械システム系	(557) 100.0	(328) 58.9	(113) 20.3	(105) 18.9	(11) 2.0
	情報システム系	(259) 100.0	(141) 54.4	(59) 22.8	(56) 21.6	(3) 1.2
	電気電子システム系	(310) 100.0	(139) 44.8	(82) 26.5	(82) 26.5	(7) 2.3
	居住システム系	(185) 100.0	(112) 60.5	(37) 20.0	(30) 16.2	(6) 3.2
	デザインシステム系	(111) 100.0	(81) 73.0	(17) 15.3	(13) 11.7	(0) 0.0
	その他	(74) 100.0	(48) 64.9	(15) 20.3	(10) 13.5	(1) 1.4
	不明	(3) 100.0	(2) 66.7	(0) 0.0	(1) 33.3	(0) 0.0
	性別	男性	(1,132) 100.0	(641) 56.6	(243) 21.5	(228) 20.1
女性		(362) 100.0	(208) 57.5	(80) 22.1	(66) 18.2	(8) 2.2
不明		(5) 100.0	(2) 40.0	(0) 0.0	(3) 60.0	(0) 0.0
年齢 別	24歳以下	(390) 100.0	(192) 49.2	(90) 23.1	(90) 23.1	(18) 4.6
	25歳～29歳	(537) 100.0	(301) 56.1	(116) 21.6	(116) 21.6	(4) 0.7
	30歳～34歳	(300) 100.0	(174) 58.0	(68) 22.7	(55) 18.3	(3) 1.0
	35歳～39歳	(205) 100.0	(144) 70.2	(34) 16.6	(25) 12.2	(2) 1.0
	40歳以上	(57) 100.0	(36) 63.2	(13) 22.8	(7) 12.3	(1) 1.8
	不明	(10) 100.0	(4) 40.0	(2) 20.0	(4) 40.0	(0) 0.0

また、今後の短大教育で充実すべき教育内容を尋ねると、「実践的、応用的な学習」が82.3%、「専門性を高める学習」が74.6%となっており、即実践に役立つ内容が望まれている。さらに、「企画開発、判断力」「プレゼンテーション力」も7割の者が充実すべきと感じている。

## 2-5 修了生の意見

アンケート調査の自由記述では、529件もの何らかの記入を頂いた。これは、回答者の3分の1以上であり母校に対する強い思いと捉えることができる。ここに、いくつか紹介する。

- 私が貴校で学んだことは今も仕事の中で役に立っています。それは、基礎的な知識や実習の基本の作動を最重視してくださり教えてくださったということです。基礎が身についている技術者は、安全で効率的な仕事を容易にこなし、組織へ貢献しているのだとつくづく感じます。座学や情報からの知識入手も大切ですが、やはり技術や技能を取得するには、体で憶える実験・実習が必要不可欠です。 (男 28才)
- 現在、専攻とは異なる分野の職種で仕事をしておりますが、短大時代の実習やレポートの作成時に学んだ事が仕事や物事の考えの基礎となっており、大変為になっています。残念ながら一般教養については、他の大卒の方々より劣りますが、物事の考え方や、現象に対する観察力については、短大時の訓練で養われているため、勝ると自負しております。 (男 38才)
- 他の技術系の学校に比べて、手にとって学べる所が多かったのが今の社会の生活で役立っている。現在、私は、他の人が上から、あるいは前任者から教えられた通りにしか仕事できないときでも自分で考え、

学び、仕事に役立てている。これは短大時代の自らの学ぶという方針が役立てていると思う。 (男 27才)

数多く寄せられた意見を、4つにまとめた。

A：短大での教育貢献（短大校の教育が役に立っています。）

- 専門知識、技能が役に立っている。
- 実験・実習で得たことが役に立っている。
- 企画、設計、製作一連の過程を学んだことが役に立っている。
- 実践的な学習が役に立っている。
- 少人数制であったので、生徒・先生のコミュニケーションが得られた。
- 授業料が安い。
- 設備・環境が良かった。
- 就職時の評価が高い。

B：後輩への激励（後輩の皆さん頑張って下さい。）

- 基礎を中心に学ぶことが重要です。
- 幅広い知識や経験が必要です。
- コミュニケーションが大事です。
- トライする心を養ってほしい。
- 資格取得することが必要です。
- 就職は、自分のしたい仕事を考えて決める。

C：短大校への要望（短大校側でこの点を考えていただきたい。）

- 職場体験実習を行い、職業選択、就業意識に役立つのではないか。
- 卒業生による就職（体験）講話、意見交換などしてはどうか。
- 試作・実験を行なう中小企業に機材の貸出をしてはどうか。

- 新しい知識、技術の指導・教育をしてほしい。
- 即戦力となるような実践的教育、企業との共同研究の充実を図ってはどうか。
- 短大の社会的認知、準学士の資格、文部系大学への編入を図ってはどうか。
- 企業とのネットワーク、情報提供、ワークショップ等があると良い。
- 社会人としてのマナーや挨拶など人間形成も必要である。
- 分かりやすい指導・教育をして欲しい。

D：近況報告（何とかやっています。）

- 母校の閉校、廃科、先生の移動は残念です。
- 充分満足できる就業状況でないのが残念です。

#### 第4章 まとめ

実践技術者育成の教育理念である実学融合教育は、27年経った今でも変わらず、実験・実習を中心とした専門教育の効果が高く評価されている。しかしながら、もっと実践的内容を取り入れたり、資格取得に対する要望が多くあがっている。現在、技能・技術は旧来の専門性から幅広く複合的になってきているので、専門性を絞った教育は難しくなっているが、例えば、修了前1ヶ月に就職先企業に関係する個別教育を考えることも必要と思われる。

各系別に見ると多少の差異はあるものの、多くの修了生は実践技術者として活躍し、より技能・技術を高めながら、またはより専門の幅を広げながら職業キャリアを高めている。

最後に、諸事情により廃校、廃科になった修了生に対しても、今後アフターフォロー対策が望まれるところである。

〈参考文献〉

- (1) 経済産業省工業統計データ：産業中分類別 生産額  
(昭和35(1960)年～平成13(2001)年)  
<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>
- (2) 雇用促進事業団雇用職業総合研究所：マイクロエレクトロニクスの雇用に  
及ぼす質的影響に関する研究報告書  
－機械加工職場を中心に－ 昭和58年6月
- (3) 文部科学省統計情報：学校教育総括 就学率・進学率  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/index.htm)
- (4) 職業訓練大学校：職業訓練研究 第2巻1978年 東京職業訓練短期大学校  
の意義とカリキュラムについて 中村常郎
- (5) 労働省職業能力開発局編：職業能力開発促進法の解説 (社)雇用問題研究  
会平成5年6月
- (6) 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター：調査研究資料2003  
No.111「高度職業訓練修了生のキャリア形成に関する研究－専門課程修了  
者を対象に－」
- (7) 日本労働研究機構：調査研究報告書1998年 No.116「高専卒業者のキャリ  
アと高専教育」

(まつざき まなぶ 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター)

(やまみ ゆたか 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター)